

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		障害者自立支援機器等開発促進事業		担当部局庁		厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度		担当課室		企画課自立支援振興室		君島淳二		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－		関係する計画、通知等		障害者自立支援機器等開発促進事業の実施について （障発0416第6号平成22年4月16日）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		マーケットが小さく事業につながらない等、ビジネスモデルの確立が困難な機器に対する実用的製品化において、開発を行う企業及び障害者が連携し、障害当事者によるモニター評価等を義務付けた取組に対して助成を行い、障害者に使いやすく適切な価格の機器の開発を促進し、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。（障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。） ○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算			430	360	330		
			補正予算							
			繰越し等							
			計			430	360	330		
		執行額				415				
		執行率（％）				97%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		障害者の自立を支援するための機器を実用的製品化するためには、障害当事者のモニター評価、試作機の改良開発を繰り返し継続する必要があるため、成果指標を示すことはできない。			成果実績	－				
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		対象テーマによる公募方式により平成22年度は開発テーマとして15テーマを採択。			活動実績 （当初見込み）	テーマ			15	－
									(9)	(10)
単位当たりコスト		27, 667 （千円／テーマ）			算出根拠	単位当たりコスト＝執行額／採択開発テーマ数 ＝415百万円／15テーマ				
平成23 （単位百万円） 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	障害者自立支援機器等開発促進事業		360	330	申請状況等を勘案し、採択予定件数を見直したため。					
計		360	330							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		開発テーマの採択に当たっては、外部の専門家による評価検討会において行っており、開発促進に必要な経費のみに助成を行い適正に執行されている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		障害者自立支援機器等開発促進事業については、今年度から助成上限額と採択件数を見直して実施しており、今年度の申請状況を踏まえつつ、所要額の精査を行い予算要求をすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成23年度の申請状況や採択状況を勘案した上で、採択予定件数を見直し、要求額を減額した。（反映額：▲30百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
415百万円

〔国内の民間企業の開発者に対して障害者の自立を支援するための機器の開発促進に必要な経費を交付〕



【公募・補助】

A 開発者
(国内の民間企業) 15社
415百万円

〔障害者の自立を支援するための機器開発〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.株式会社イノバテック			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	製品版超小型無線脳波計関試作機製作など	46			
消耗品費	機器製作に要する部品及び事業に要する事務品など	6			
賃金	開発補助業務を行う臨時職員の賃金	5			
借料及び損料	眼球運動計測装置リースなど	4			
旅費	開発者、モニター評価協力者及び開発アドバイザー等の旅費	4			
謝金	モニター評価協力者及び開発アドバイザーへの謝礼金	3			
通信運搬費	モニター評価実施に係る機器運搬料など	1			
備品購入費	ドライセンサー購入費	1			
計		70	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イノバテック	脳波による実用的意思伝達装置の開発	70		
2	アルプス電気株式会社	“電子点字図書 薄状(B5程度)の点字ディスプレイ”の開発	70		
3	アイシン精機株式会社	安全で使い勝手の良い電動車いす	54		
4	株式会社バンダイナムコゲームス	タブレット型情報端末を利用したトーキングエイドの開発	46		
5	有限会社安久工機	視覚障がい者用のペン「ワイヤレス型触図筆ペン」の商品化	38		
6	株式会社今仙技術研究所	スポーツ用義足の開発	29		
7	株式会社ウオント	言語障害者向けに人間味のある声で会話補助する支援機器の低価格化に向けた開発	17		
8	有限会社エクストラ	簡単操作視覚障害者歩行支援、位置情報・施設情報案内専用機器の開発	16		
9	株式会社ソナール	(バス・車両用)車載型磁気ループ補聴システムの開発	15		
10	株式会社長崎かなえ	安全で多機能で比較的安価な大腿義足膝継手の開発・階段昇降からランニングまで	14		